

消費税再増税とアベノミクス

今後の経済財政動向等についての
点検会合

若田部昌澄

早稲田大学政治経済学術院

2014年11月17日

消費税再引き上げには反対

- 1. 政策の優先順位：デフレ脱却を最重要課題としてうたうアベノミクスとの矛盾
- 2. 有効性に疑問：消費税増税によって財政再建から遠のいている
- 3. より良い代案の存在：財政再建を可能にするのは経済成長

今回の消費税：純粹増税

- 89年消費税導入

増収：6.6兆円

減収：9.2兆円（物品税廃止, 所得法人相続減税）

- 97年税率引き上げ

増収：4.8兆円

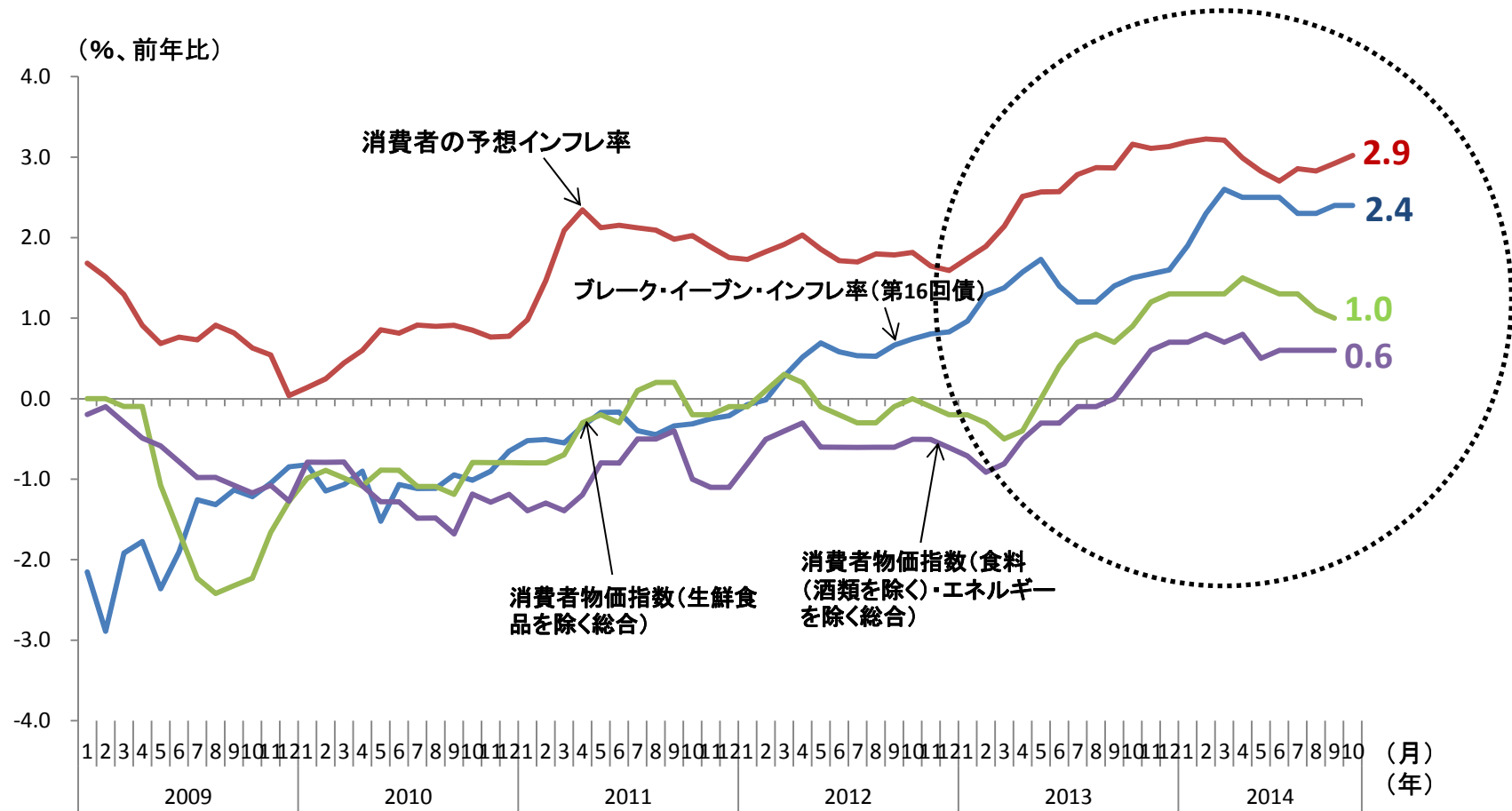
減収：4.8兆円（所得・住民税減税, 社会保障給付）

- 2014～15年の予定

増収：13.5兆円

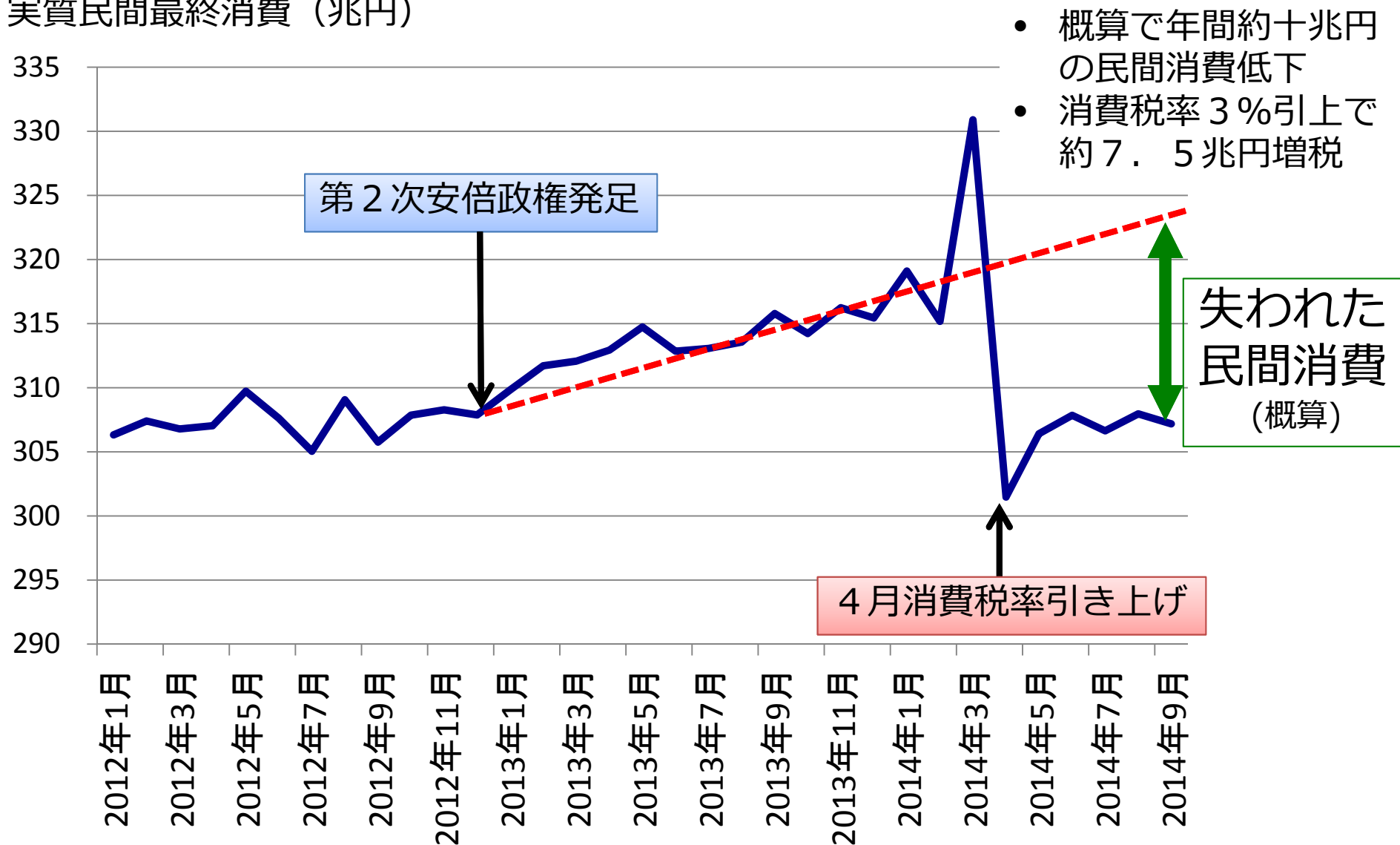
減収：??兆円

デフレ脱却からの後退



「4月消費増税」で失われた民間消費

実質民間最終消費（兆円）

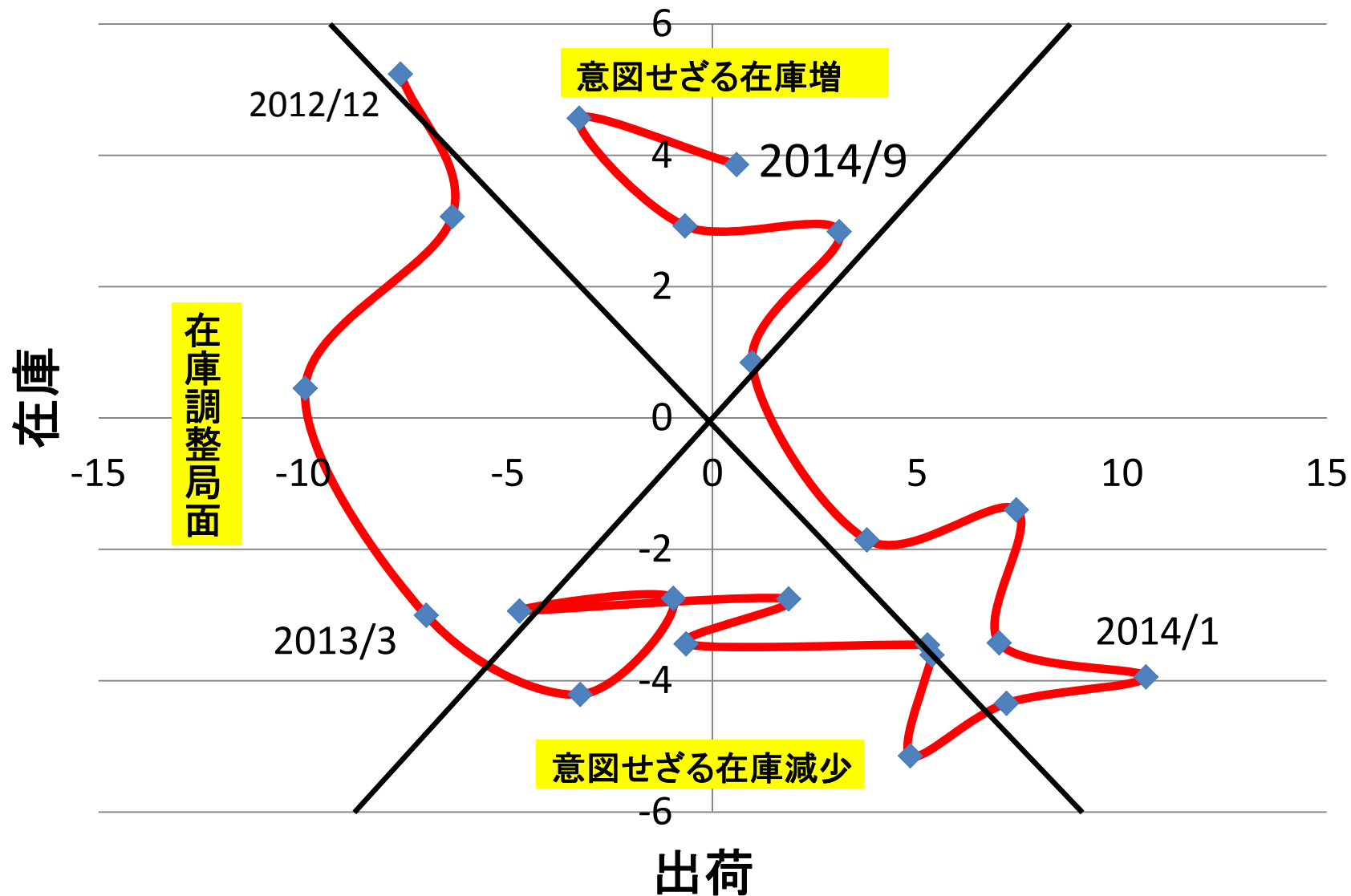


（日経センター月次GDP[年率換算]の実質民間最終消費支出[水準、季節調整済]より作成）

振り出しに戻った？アベノミクス



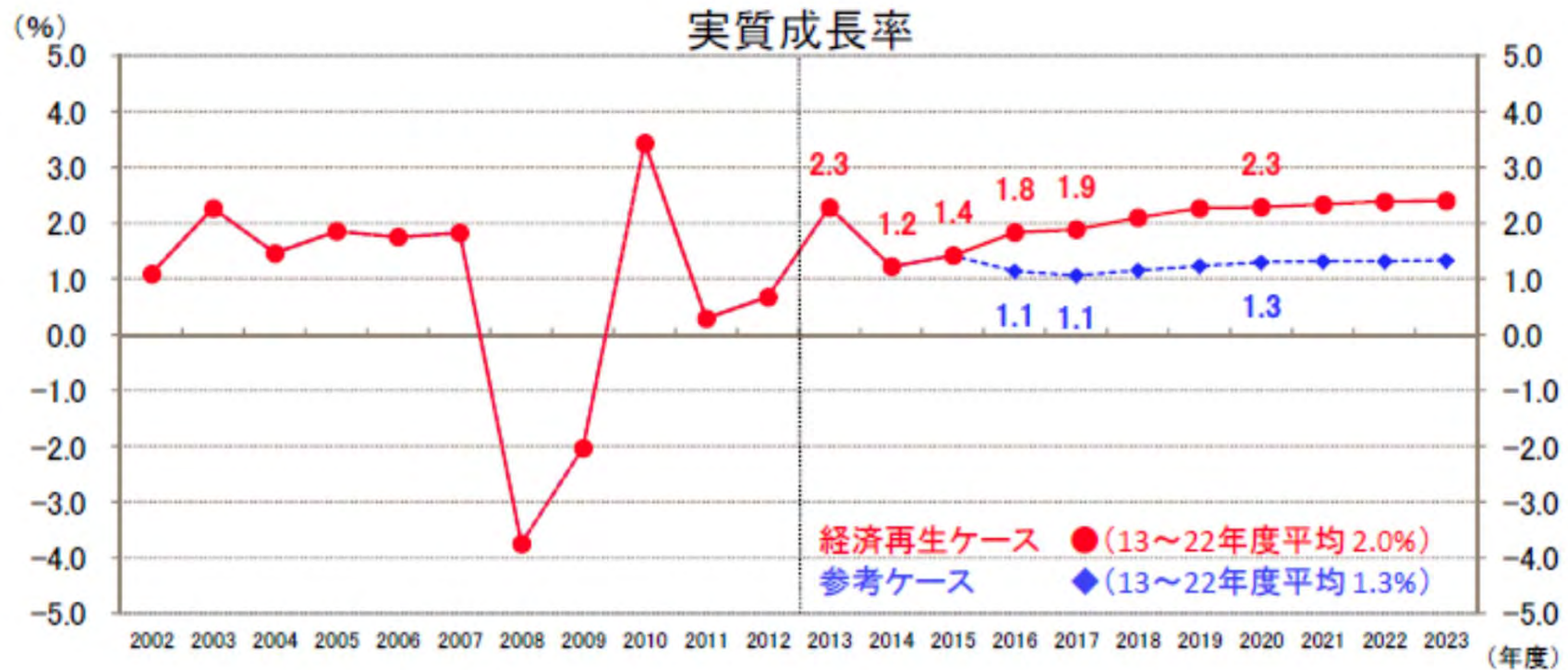
在庫循環図 (鋳工業, 前年同月比)



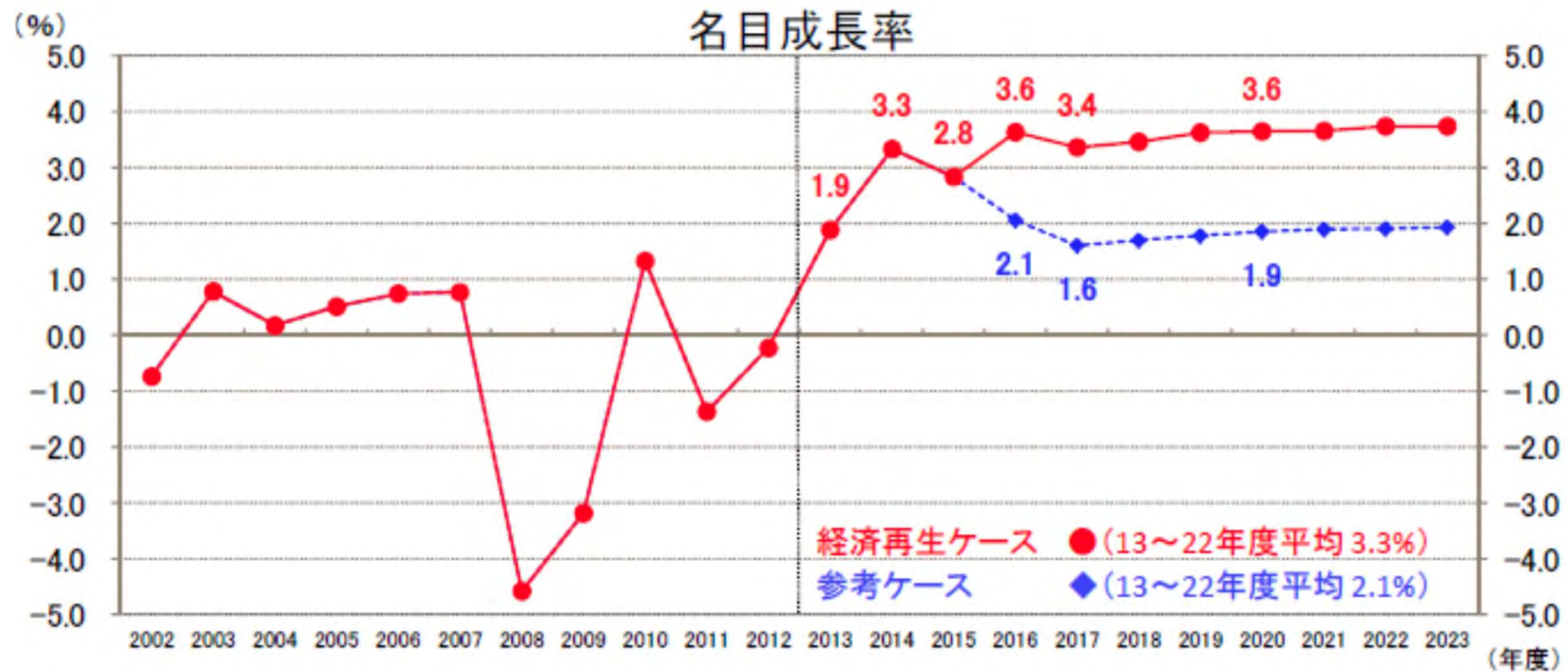
増税の前提：中期財政フレーム

- 2015年度の基礎的財政収支(PB)の赤字の対GDP比の2010年度からの半減目標(6.6%から3.3%へ)
- 2020年度のPBの黒字化
- その前提：名目成長率
- 2014年度：3.3%
- 2015年度：2.8%

中長期の経済財政に関する試算 (平成26年7月25日) 実質成長率



名目成長率



現状：2014年度3. 3%達成は難しい

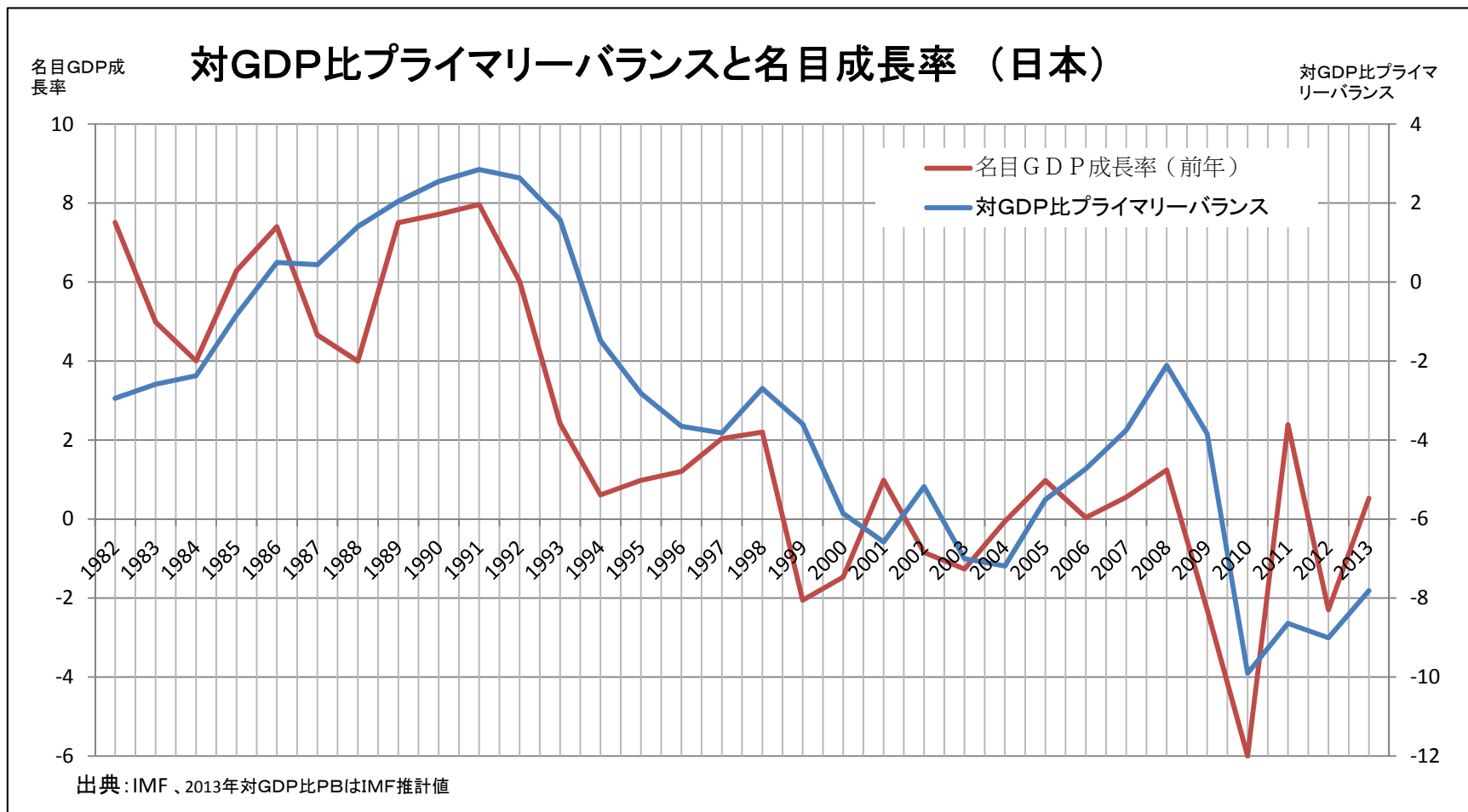
IMF、エコノミストの実質GDP成長率見通し

	単位：% 14年7～9月期	2014	2015
IMF見通し	n/a	0.9	0.8
大和総研	2.8	0.3	1.4
ニッセイ基礎研究所	2.4	0.3	1.1
みずほ総合研究所	2.3	0.2	1.5
パークレイズ証券	2.2	0.2	1.6
日本総合研究所	2.2	0.1	1.1
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	2.1	0.5	1.8
三菱総合研究所	2.0	0.1	1.2
日本経済研究センター	2.0	0.2	1.2
BNPパリバ証券	1.6	-0.3	0.7
野村証券金融経済研究所	1.4	0.2	1.8
第一生命経済研究所	1.0	-0.2	1.1
S M B C 日興証券	1.0	0.1	1.3
平均	1.92	0.2	1.3

出典：IMF、日本経済新聞2014年11月1日

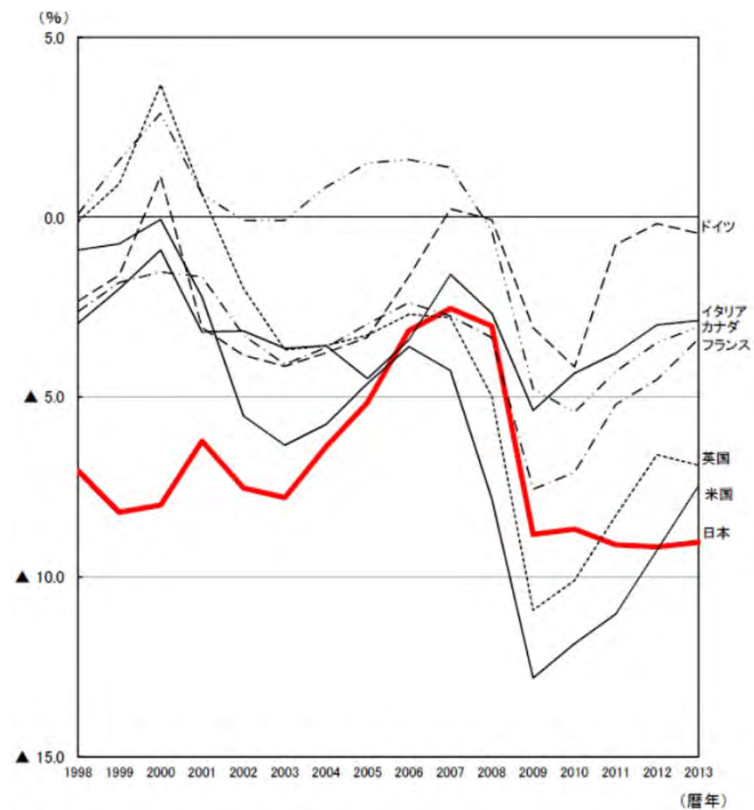
経済成長⇒財政再建

相関係数: 0.84

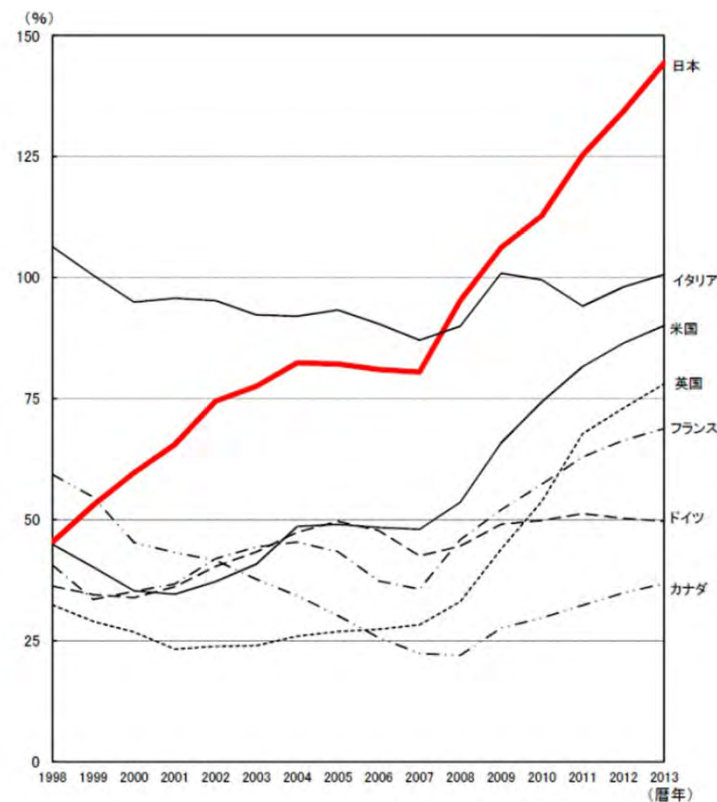


経済成長⇒債務残高対GDP比減少

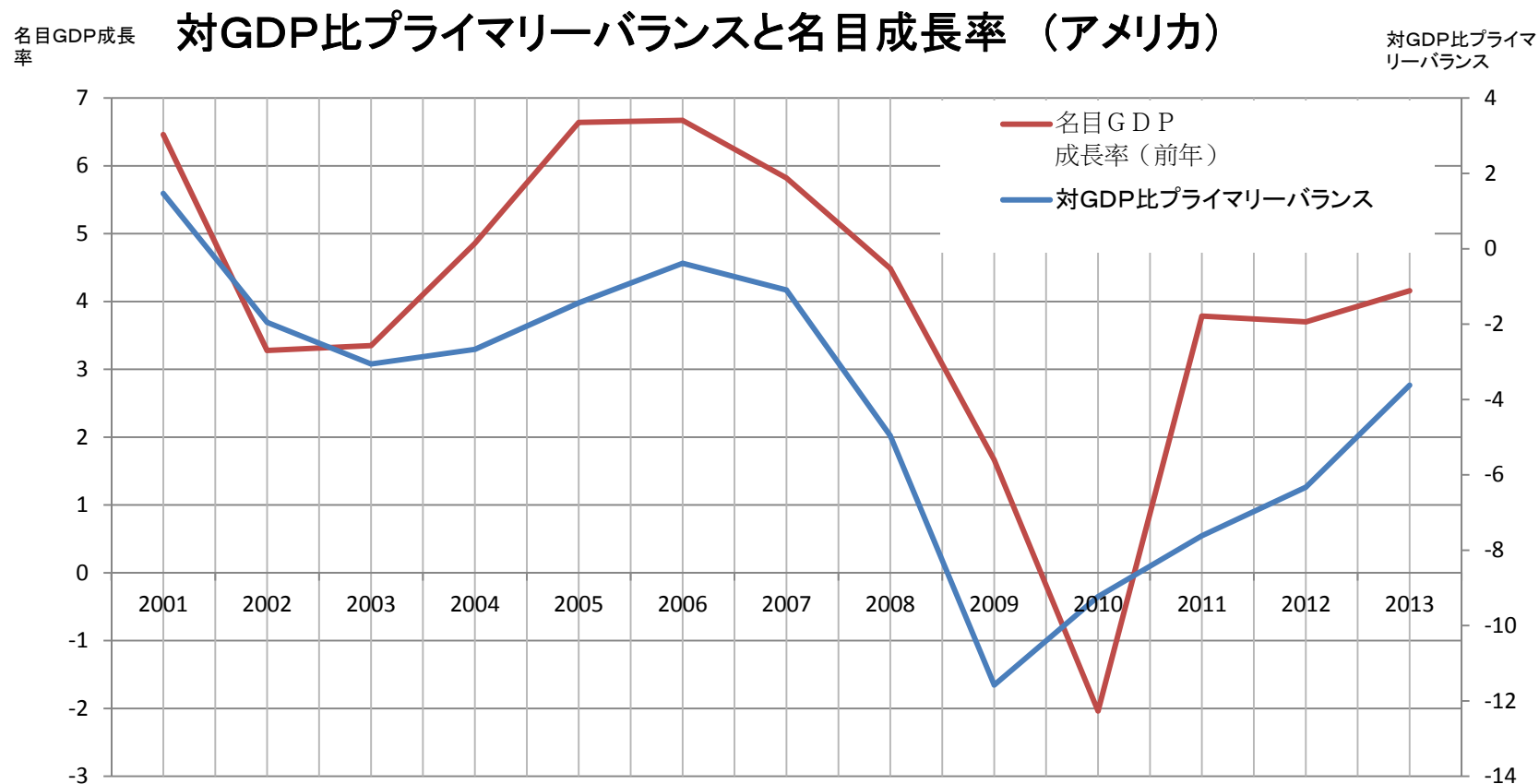
基礎的財政収支対GDP比国際比較



純債務残高対GDP比国際比較

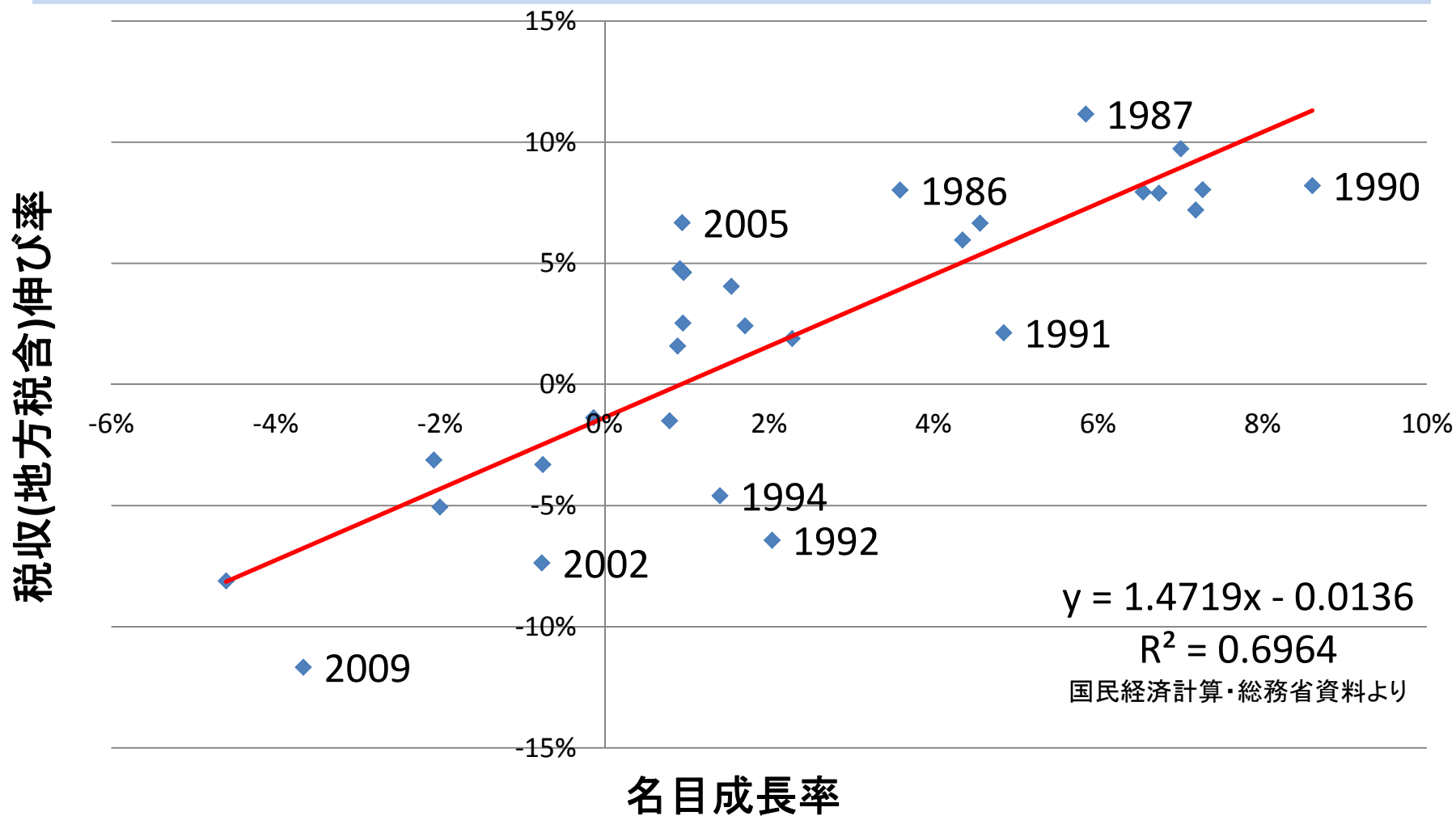


アメリカでも同様：相関係数0.79



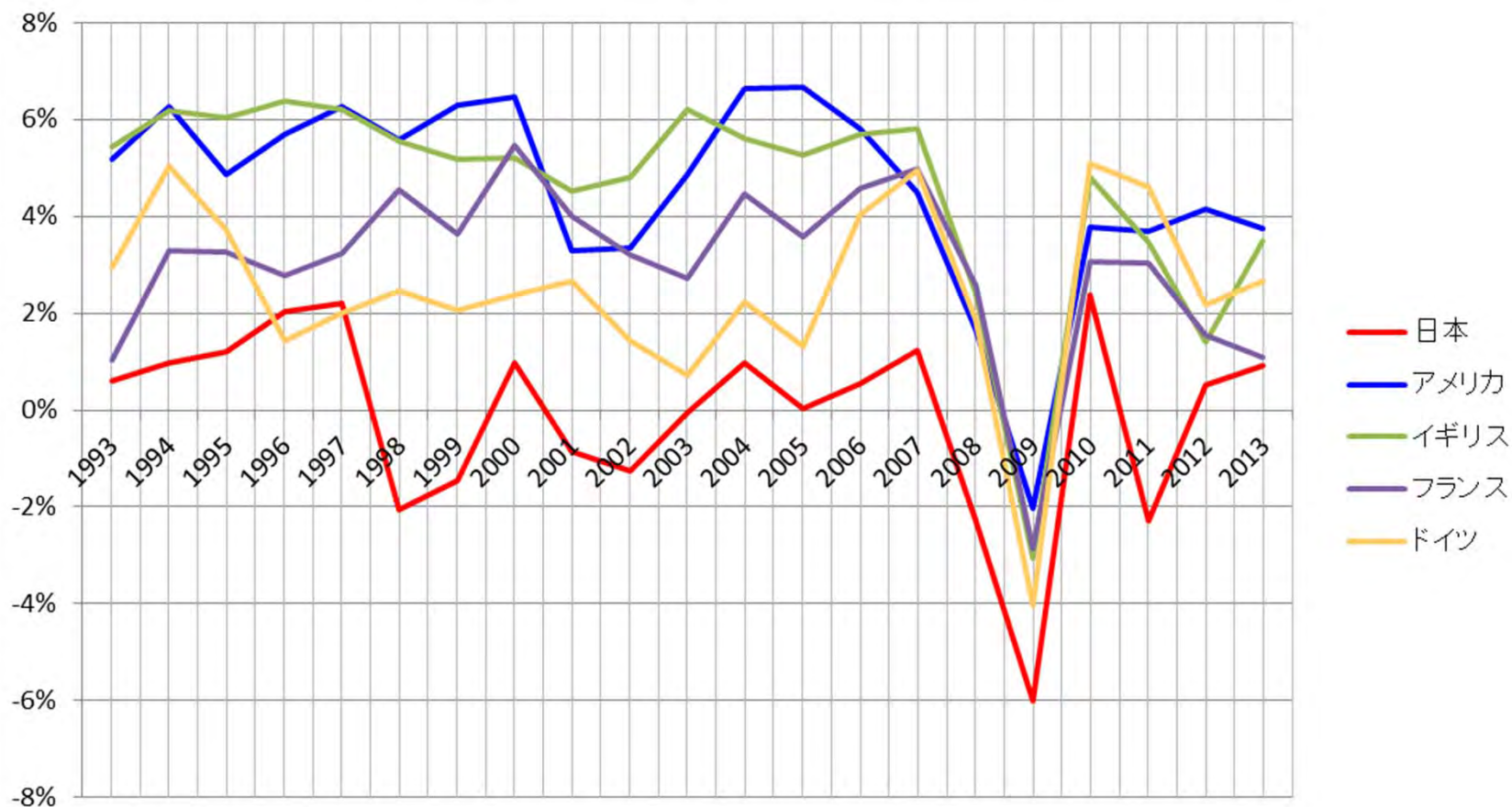
出典：IMF、2013年対GDP比PBIはIMF推計値

名目成長率増加⇒税収増加



日本だけ低い名目成長率

名目GDP成長率 国際比較



出典: IMF, 2013年の値はIMF推計値

何をすべきか？1

アベノミクスの再起動

- ①日銀の追加緩和
- ②増税延期⇒追加経済対策
 - 最善策：5%への消費税減税
 - イギリス、カナダなど前例あり
 - 次善策：低所得者層への給付付税額控除、給付金、社会保険料の一時的徴収免除、ガソリン税減税
 - 軽減税率には反対
 - 財政再建計画の確実な実行：名目3%、実質2%成長率を2年程度達成するまで増税延期
- ③実効性のある成長政策の実行
 - 競争政策の推進、TPP参加交渉の妥結

何をすべきか？2

アベノミクスの改良・バージョン・アップ

- ①政府と日銀の「政策協定」
 - － 名目成長率3－4%、実質成長率2%実現に法的根拠必要
- ②税制改革
 - － 所得・相続税課税ベース拡充、法人税減税、インボイスなど徴税インフラの整備
- ③所得再分配政策の強化<アベノミクス第四の矢>
 - － 社会保障改革
 - － 給付付税額控除

予定引き上げ論について

- ①経済持ち直しの可能性？
 - － 次回も増税⇒景気落ち込みを繰り返す恐れ
- ②国際公約？
 - － 安倍首相自ら否定（10月30日衆院予算委員会）
- ③先送りで長期金利急騰・国債信認低下？
 - － 現状で長期金利、CDS保証料率ともに安定
- ④社会保障財源として必要？
 - － 経済成長こそ恒久財源